

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 02 01	中期総合計画主要施策番号	2-05	担当課	部・課	建設部 建設政策課 技術管理室		
事業名	長野県公共事業改革 (長野県公共工事入札等検討委員会の運営)				内 線	3347		
					E-mail	gijukan@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H14 ~	根拠法令等	入札及び契約の適正化の促進に関する法律					
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業	

事業の概要等	目的 (必要性)	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の趣旨を踏まえ、県が発注する建設工事等について入札及び契約を適正化するため。
	対象	長野県が発注する建設工事等に携わる者
	目指すべき姿	・入札制度の「透明性」、「競争性」、「客観性」、「公平・公正性」を確保するとともに、いい仕事をする企業が報われる制度、地域に貢献する企業が存続できる制度の構築並びに公共工事に係る入札及び契約の適正化。
	事業内容	・適正な入札制度及び契約手続きの構築 ・長野県公共工事入札等検討委員会において以下の事項を審議及び意見具申 1 適正な入札及び契約手続きの運用及び制度の構築 2 抽出工事について、指名理由、経緯等の審議及び意見具申等

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	2,252	2,252	1,954	・報償費:307千円 ・旅費:480千円 ・需用費:189千円 ・役務費:205千円 ・使用料及び賃借料:135千円
	決 算 額 (B)		千円	1,158	1,316		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,158	1,316	1,954	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00	3.00	
		人件費単価	千円	8,317	8,258	8,258	
		概算人件費 (C)	千円	24,951	24,774	24,774	
概算事業費 (B(H24はA) + C)			千円	26,109	26,090	26,728	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	委員会開催回数(活)		回	2	3	4	H22に係る委員会経費 328千円 委員会1回あたり328/2=164千円
	入札制度改革の改正件数(活)		件	5	6	8	H23に係る委員会経費 421千円 委員会 1回あたり421/3=140千円 H24見込み1回あたり150千円
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 委員会開催1回あたりのコスト		千円 / 回	164	140	150	(効率指標 算出式) 委員会経費 ÷ 回数

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	・建設工事等、委託業務の失格基準の見直しや、総合評価落札方式の評価項目の見直しを行う。		主な実施内容 ・失格基準価格算定対象範囲の拡大、災害応急活動を社会貢献項目に追加、PC(ポステン)橋梁工事の評価項目に地域要件を追加、森林整備業務の社会貢献項目に有害鳥獣捕獲従事者を追加 ・失格基準改定、総合評価の評価項目見直し等により改善が図られた。				b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の 説明	・入札制度改革は進んでいるが、公共事業をとりまく状況の変化とともにニーズは変化しており、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の趣旨から第三者機関として設置する必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・この委員会の提言に基づき長野県の入札制度改革は、大きく前進し、「透明性・競争性・客観性・公正公平性」の4つの条件が満たされる制度」はほぼ達成されている。 ・今後は、さらに「いい仕事をする業者」が報われる制度、地域に貢献する企業が存続できる制度を構築することが課題である。 ・さらには、若手技術者が育つ環境づくりを検討する必要がある。
	特記事項	